



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
コード番号 3496 URL https://azoom.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	10,541	27.4	1,828	42.6	1,827	42.8	1,288	46.5
2023年9月期	8,273	28.9	1,282	46.0	1,279	46.7	878	47.1

(注) 包括利益 2024年9月期 1,285百万円 (46.2%) 2023年9月期 879百万円 (45.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	218.15	215.08	41.0	38.3	17.3
2023年9月期	149.22	146.80	40.9	36.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,554	3,749	67.1	630.88
2023年9月期	3,983	2,575	64.1	432.82

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,727百万円 2023年9月期 2,553百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,337	△253	△106	3,071
2023年9月期	621	△200	△99	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	13.4	5.5
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	147	11.5	4.7
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		14.6	

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期、2024年9月期及び2025年9月期(予想)の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	20.0	1,090	29.7	1,080	28.9	700	19.7	118.47
通期	12,500	18.6	2,500	36.7	2,490	36.3	1,619	25.7	274.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	6,026,800株	2023年9月期	6,017,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期	118,276株	2023年9月期	118,276株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,904,434株	2023年9月期	5,889,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	10,122	28.6	1,629	49.4	1,652	49.5	1,173	52.0
2023年9月期	7,869	27.5	1,091	35.1	1,105	35.9	772	38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	198.83	196.04
2023年9月期	131.11	128.98

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,132	3,521	68.2	592.73
2023年9月期	3,594	2,459	67.9	413.72

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,502百万円 2023年9月期 2,440百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、サービスが多様化し、インターネットを活用した駐車場状況を提供するシステム等が普及してきております。

ビジュアライゼーション事業においては、経済活動の正常化にともない、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC. 及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約にかかわらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,541,614千円（前連結会計年度比27.4%増）、営業利益は1,828,184千円（前連結会計年度比42.6%増）、経常利益は1,827,172千円（前連結会計年度比42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,288,023千円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やITを活用した業務効率化の推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は297,600件となり、当連結会計年度末におけるマスターリース台数（受託台数）は28,990台、サブリース台数（稼働台数）は26,512台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、カスタマイズ対応案件のニーズが高まっており、地方公共団体への導入、2024年3月に旅客フェリー予約管理システム「スマートフェリー予約」を開発しサービス提供を開始いたしました。また、前連結会計年度より、空き家問題に対する取り組みの一環として中古住宅を取得し、収益最大化を模索しながら事業に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,338,874千円（前連結会計年度比28.3%増）、セグメント利益は1,833,000千円（前連結会計年度比44.6%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。前連結会計年度よりグラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復を背景に、3DCGパースの受注は増加いたしました。VR案件の受注は減少いたしました。また、2024年3月にラフスケッチ・写真・CGパースなどの画像をアップロードし、スタイルを選択するだけで質の高いデザイン案を短時間でレンダリングする生成AIによるレンダリングサービス「MyRenderer（マイレンダラー）」の開発に注力し、サービス提供を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は213,740千円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント損失は261千円（前連結会計年度はセグメント利益15,013千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,368,014千円となり前連結会計年度末に比べて1,310,890千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が975,592千円増加したこと、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が172,991千円増加したこと、中古住宅の仕入れに伴い販売用不動産が106,564千円増加したものであることによるものであります。固定資産は1,186,029千円となり、前連結会計年度末に比べて260,120千円増加しております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,571,011千円増加し、5,554,044千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,402,222千円となり、前連結会計年度末に比べて349,643千円増加しております。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が94,184千円及び契約負債が22,175千円増加したこと、未払消費税等が100,425千円増加したものであることによるものであります。固定負債は402,526千円となり、前連結会計年度末に比べて47,590千円増加しております。その主な要因は、月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が26,776千円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて397,234千円増加し、1,804,749千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,749,295千円となり、前連結会計年度末に比べて1,173,776千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,288,023千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,071,529千円となり、前連結会計年度末から975,592千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,337,975千円（前連結会計年度は621,099千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,827,172千円を計上したこと、販売用不動産の取得による支出106,564千円、法人税等の支払による支出515,671千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は253,871千円（前連結会計年度は200,062千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出231,725千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は106,260千円（前連結会計年度は99,802千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出117,957千円によるものであります。

（4）今後の見通し

雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、遊休資産活用事業においては、これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報等の駐車場運営ノウハウをもとに、自社運営サイトである「カーパーキング」のブランディング及び集客力アップを図り、駐車場紹介件数、受託台数、稼働台数の増加に取り組んでまいります。ビジュアルライゼーション事業においては、グラフィックデータのクオリティ向上、VR技術を用いた開発・制作に取り組んでまいります。また、営業人員の拡充や社内教育体制の整備を強化し、システム開発拠点であるベトナム子会社をはじめとした開発メンバーの拡充を進めることでシステム開発の効率性や質を高め、月極駐車場サービス以外にも、様々なツールや機能を開発し事業拡大に邁進してまいります。

以上により、2025年9月期通期連結業績は、売上高12,500,000千円（当期比18.6%増）、営業利益2,500,000千円（当期比36.7%増）、経常利益2,490,000千円（当期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,619,000千円（当期比25.7%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり40円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,936	3,071,529
売掛金	106,638	147,686
仕掛品	1,548	2,550
販売用不動産	288,995	395,560
前払費用	535,586	708,577
その他	38,624	56,224
貸倒引当金	△10,205	△14,115
流動資産合計	3,057,123	4,368,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備及び構築物 (純額)	95,813	83,735
工具、器具及び備品 (純額)	39,047	31,905
有形固定資産合計	134,860	115,640
無形固定資産		
のれん	47,225	39,354
ソフトウェア	133,284	181,765
その他	116,456	201,420
無形固定資産合計	296,965	422,539
投資その他の資産		
差入保証金	200,168	276,507
繰延税金資産	117,398	187,571
その他	190,469	206,344
貸倒引当金	△13,952	△22,573
投資その他の資産合計	494,083	647,849
固定資産合計	925,908	1,186,029
資産合計	3,983,032	5,554,044

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	117,665	116,320
未払法人税等	285,233	379,933
未払消費税等	84,142	184,568
前受収益	270,393	364,577
契約負債	95,841	118,017
賞与引当金	57,667	68,936
1年内返済予定の長期借入金	43,759	38,116
その他	97,875	131,751
流動負債合計	1,052,578	1,402,222
固定負債		
長期借入金	58,029	72,416
預り保証金	233,496	260,273
退職給付に係る負債	10,800	17,100
資産除去債務	52,610	52,737
固定負債合計	354,936	402,526
負債合計	1,407,514	1,804,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,804	66,543
資本剰余金	789,520	792,259
利益剰余金	1,874,058	3,044,095
自己株式	△180,516	△180,516
株主資本合計	2,546,866	3,722,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,494	5,181
その他の包括利益累計額合計	6,494	5,181
新株予約権	19,040	19,523
非支配株主持分	3,116	2,208
純資産合計	2,575,518	3,749,295
負債純資産合計	3,983,032	5,554,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,273,705	10,541,614
売上原価	4,764,590	6,125,288
売上総利益	3,509,114	4,416,326
販売費及び一般管理費	2,226,729	2,588,142
営業利益	1,282,384	1,828,184
営業外収益		
償却債権取立益	—	2,023
その他	348	1,563
営業外収益合計	348	3,587
営業外費用		
支払利息	716	993
為替差損	1,870	3,360
その他	225	245
営業外費用合計	2,812	4,599
経常利益	1,279,921	1,827,172
税金等調整前当期純利益	1,279,921	1,827,172
法人税、住民税及び事業税	442,278	610,196
法人税等調整額	△42,727	△70,173
法人税等合計	399,550	540,023
当期純利益	880,370	1,287,148
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,472	△874
親会社株主に帰属する当期純利益	878,897	1,288,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	880,370	1,287,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,056	△1,313
その他の包括利益合計	△1,056	△1,313
包括利益	879,314	1,285,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,841	1,286,709
非支配株主に係る包括利益	1,472	△874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,747	782,463	1,083,398	△180,516	1,742,093
当期変動額					
新株の発行	7,056	7,056			14,113
剰余金の配当			△88,237		△88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			878,897		878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,056	7,056	790,660	—	804,773
当期末残高	63,804	789,520	1,874,058	△180,516	2,546,866

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	7,551	16,726	1,642	1,768,013
当期変動額				
新株の発行				14,113
剰余金の配当				△88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益				878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,056	2,313	1,474	2,731
当期変動額合計	△1,056	2,313	1,474	807,504
当期末残高	6,494	19,040	3,116	2,575,518

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,804	789,520	1,874,058	△180,516	2,546,866
当期変動額					
新株の発行	2,739	2,739			5,478
剰余金の配当			△117,986		△117,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,023		1,288,023
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,739	2,739	1,170,036	—	1,175,515
当期末残高	66,543	792,259	3,044,095	△180,516	3,722,382

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	6,494	19,040	3,116	2,575,518
当期変動額				
新株の発行				5,478
剰余金の配当				△117,986
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,288,023
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,313	483	△908	△1,738
当期変動額合計	△1,313	483	△908	1,173,776
当期末残高	5,181	19,523	2,208	3,749,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,921	1,827,172
減価償却費	103,018	132,636
のれん償却額	7,870	7,870
支払利息	716	993
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,031	△41,048
前払費用の増減額 (△は増加)	△125,395	△172,991
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△288,995	△106,564
前受収益の増減額 (△は減少)	66,110	94,184
契約負債の増減額 (△は減少)	5,894	22,175
差入保証金の増減額 (△は増加)	△38,176	△76,338
預り保証金の増減額 (△は減少)	△56,458	26,776
未払金の増減額 (△は減少)	25,777	△1,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,624	100,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,469	12,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,612	11,268
その他	11,542	16,557
小計	997,500	1,854,304
利息及び配当金の受取額	76	336
利息の支払額	△716	△993
法人税等の支払額	△375,761	△515,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,099	1,337,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,880	△13,867
無形固定資産の取得による支出	△146,383	△231,725
その他	△10,798	△8,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,062	△253,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△53,064	△51,256
配当金の支払額	△88,217	△117,957
その他	11,479	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,802	△106,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	△2,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,489	975,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,774,447	2,095,936
現金及び現金同等物の期末残高	2,095,936	3,071,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休資産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。また、VR技術を用いて、顧客の要望に応じた空間デザインを行うサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,060,857	212,848	8,273,705	—	8,273,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,060,857	212,848	8,273,705	—	8,273,705
セグメント利益	1,267,371	15,013	1,282,384	—	1,282,384
セグメント資産	2,207,806	113,127	2,320,933	1,662,098	3,983,032
その他の項目					
減価償却費	97,499	5,519	103,018	—	103,018
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,301	3,962	189,264	—	189,264

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,327,874	213,740	10,541,614	—	10,541,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,000	—	11,000	△11,000	—
計	10,338,874	213,740	10,552,614	△11,000	10,541,614
セグメント利益	1,833,000	△261	1,832,738	△4,554	1,828,184
セグメント資産	2,871,284	91,963	2,963,248	2,590,796	5,554,044
その他の項目					
減価償却費	127,778	4,858	132,636	—	132,636
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,738	10,854	245,592	—	245,592

（注）1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失（△）の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休資産活用事業			ビジュアルライゼーション事業	合計
	月極駐車場紹介サービス	月極駐車場サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	427,304	7,530,632	102,920	212,848	8,273,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	遊休資産活用事業			ビジュアル ライゼーション事業	合計
	月極駐車場 紹介サービス	月極駐車場 サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	388,843	9,632,802	306,228	213,740	10,541,614

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	47,225	—	47,225

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	39,354	—	39,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり純資産額	432円82銭	630円88銭
1株当たり当期純利益	149円22銭	218円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146円80銭	215円08銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	878,897	1,288,023
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益（千円）	878,897	1,288,023
普通株式の期中平均株式数（株）	5,889,939	5,904,434
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	97,274	84,208
（うち新株予約権（株））	(97,274)	(84,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 3,650個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 3,650株	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 3,650個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 3,650株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。